



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 Abalance株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3856 URL http://www.abalance.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 正紀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 高橋 由彦 (TEL) 03-6864-4001
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	6,430	23.9	1,019	172.2	1,000	239.6	900	792.8
29年6月期第3四半期	5,190	55.3	374	30.8	294	△0.8	100	△45.7

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 902百万円 ($\frac{719.3}{902}$ %) 30年6月期第3四半期 110百万円 ($\frac{\Delta 39.6}{110}$ %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	173.52	173.34
29年6月期第3四半期	19.87	19.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	8,924	1,958	21.4
29年6月期	6,399	1,120	16.8

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 1,910百万円 29年6月期 1,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年6月期	—	7.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成30年6月期の期末配当につきましては、現在未定です。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,246	11.6	810	444.3	731	788.2	438	—
								84.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期3Q	5,189,511株	29年6月期	5,189,511株
② 期末自己株式数	1,745株	29年6月期	1,744株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5,187,767株	29年6月期3Q	5,074,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の金融緩和が縮小されるとの思惑や米国の保護主義政策への警戒感から、円高、株安の傾向にありましたが、企業収益は高水準で推移し、雇用情勢や所得環境の改善から引き続き回復基調にあるといえます。

こうした状況下、当社グループは、IT事業、建機販売事業を基盤に、太陽光発電（ソーラー）事業に注力して、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

その太陽光発電（ソーラー）事業につきましては、当期計画に基づいた太陽光発電所の分譲販売、ソーラーパネル及び関連製品の販売等に加え、前期に株式取得により連結子会社化した株式会社バローズの業績も寄与した結果、前期同四半期連結累計期間比において、大幅な増収となりました。

今後の更なる成長のため、引き続き、太陽光発電（ソーラー）事業において、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を向上させるとともに、新たにグループに加わった株式会社バローズとの事業シナジーを最大限に活用して、グループ全体の業績向上に努めてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,430,336千円（前年同四半期比23.9%増）、営業利益は1,019,395千円（前年同四半期比172.5%増）、経常利益は1,000,141千円（前年同四半期比240.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は900,180千円（前年同四半期比796.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高70,086千円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント利益8,829千円（前年同四半期比58.3%減）となりました。

2. 建機販売事業

WWB株式会社（以下、「WWB」という）において、建設機械を国内及び海外に販売した結果、売上高547,531千円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント損失52,392千円（前年同四半期はセグメント損失20,112千円）となりました。

3. 太陽光発電（ソーラー）事業

WWBにおける太陽光発電所の分譲販売、ソーラーパネル及び関連製品等の販売、また株式会社バローズにおける太陽光発電所の分譲販売等により、売上高5,812,718千円（前年同四半期比25.7%増）、セグメント利益1,280,008千円（前年同四半期比126.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,968,637千円となり、前連結会計年度末に比べ2,276,251千円増加いたしました。これは主に販売用不動産が1,245,379千円、仕掛品が874,205千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,955,451千円となり、前連結会計年度末に比べ248,143千円増加いたしました。これは主に自社保有の太陽光発電所等に係る有形固定資産が263,973千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、8,924,088千円となり、前連結会計年度末に比べ2,524,394千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,445,872千円となり、前連結会計年度末に比べ1,900,479千円増加いたしました。これは主に前受金が1,031,163千円、短期借入金が490,218千円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,519,915千円となり、前連結会計年度末に比べ213,454千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、6,965,788千円となり、前連結会計年度末に比べ1,687,025千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,958,300千円となり、前連結会計年度末に比べ837,369千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益900,180千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.4%（前連結会計年度末は16.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月31日に公表いたしました、平成30年6月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,787	919,970
受取手形及び売掛金	334,557	457,739
商品	423,436	356,254
販売用不動産	73,228	1,318,608
仕掛品	2,635,065	3,509,270
貯蔵品	781	307
その他	757,904	610,861
貸倒引当金	△204,374	△204,374
流動資産合計	4,692,386	6,968,637
固定資産		
有形固定資産	1,222,423	1,486,397
無形固定資産		
のれん	270,062	194,107
ソフトウェア	20,105	53,951
その他	102	102
無形固定資産合計	290,270	248,161
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	370,352	36,955
関係会社長期未収入金	35,801	—
その他	156,680	195,853
貸倒引当金	△368,220	△11,917
投資その他の資産合計	194,613	220,892
固定資産合計	1,707,308	1,955,451
資産合計	6,399,694	8,924,088
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,249	569,180
短期借入金	1,027,488	1,517,706
1年内返済予定の長期借入金	697,325	703,457
未払金	36,004	76,272
未払法人税等	162,451	344,152
前受金	849,501	1,880,665
賞与引当金	23,895	12,487
訴訟損失引当金	7,246	7,246
その他	410,230	334,703
流動負債合計	3,545,392	5,445,872
固定負債		
長期借入金	1,466,997	1,295,740
繰延税金負債	122,083	90,128
その他	144,289	134,046
固定負債合計	1,733,370	1,519,915
負債合計	5,278,763	6,965,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,634	700,634
資本剰余金	44,951	44,951
利益剰余金	332,727	1,165,466
自己株式	△845	△847
株主資本合計	1,077,467	1,910,206
新株予約権	—	1,800
非支配株主持分	43,463	46,293
純資産合計	1,120,930	1,958,300
負債純資産合計	6,399,694	8,924,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,190,109	6,430,336
売上原価	4,023,541	4,487,929
売上総利益	1,166,568	1,942,406
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,950	84,100
給料	203,061	297,103
支払手数料	282,244	153,305
研究開発費	12,000	243
減価償却費	5,814	43,626
のれん償却額	8,410	75,955
その他	212,956	268,677
販売費及び一般管理費合計	792,437	923,011
営業利益	374,130	1,019,395
営業外収益		
受取利息	467	5,148
為替差益	—	9,373
受取保険料	3,237	22,556
受取手数料	2,917	—
貸倒引当金戻入額	—	3,156
その他	2,018	5,192
営業外収益合計	8,639	45,426
営業外費用		
支払利息	14,153	38,632
支払手数料	43,743	14,197
為替差損	9,422	—
持分法による投資損失	15,262	11,808
その他	6,030	42
営業外費用合計	88,612	64,680
経常利益	294,157	1,000,141
特別利益		
訴訟和解金	—	74,343
特別利益合計	—	74,343
特別損失		
固定資産除却損	—	127
特別損失合計	—	127
税金等調整前四半期純利益	294,157	1,074,356
法人税、住民税及び事業税	177,614	338,389
法人税等調整額	6,696	△166,946
法人税等合計	184,311	171,443
四半期純利益	109,846	902,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,374	2,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,471	900,180

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	109,846	902,913
四半期包括利益	109,846	902,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,471	900,180
非支配株主に係る四半期包括利益	9,374	2,732

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)が公表日以後適用することができるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来から採用していた会計処理を適用することといたしました。

なお、この変更による影響額は軽微であります

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来から採用していた会計処理を適用することといたしました。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	平成30年2月14日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員8名 子会社取締役4名、子会社従業員16名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 150,000株(注)1
付与日	平成30年3月8日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成30年10月1日～平成33年9月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件

- 新株予約権者は、平成30年6月期における当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益が810百万円を超過している場合にのみ本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではな

い。

- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当第3四半期連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成30年2月14日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	150,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	150,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成30年2月14日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	700
行使時平均株価 (円)	—

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	I T事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	76,310	489,987	4,623,810	5,190,109	—	5,190,109
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	76,310	489,987	4,623,810	5,190,109	—	5,190,109
セグメント利益又は損失(△)	21,186	△20,112	566,102	567,177	△193,046	374,130

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△193,046千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	I T事業	建機販売事業	太陽光発電事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	70,086	547,531	5,812,718	6,430,336	—	6,430,336
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	70,086	547,531	5,812,718	6,430,336	—	6,430,336
セグメント利益又は損失(△)	8,829	△52,392	1,280,008	1,236,445	△217,050	1,019,395

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△217,050千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は主に管理部門で発生した経費です。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

該当事項はありません。